

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	軽自動車税課税事務						継続		
コード	24	-	06	-	01	-	02	予算事業名	市民税等課税事務
担当部署	政策財政部	市民税課			税制担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 02 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし
施策	3	財源の確保	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	積極的な財源の確保		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内に主たる定置場がある軽自動車やバイクの所有者に対して、窓口での申請及び軽自動車検査協会等からの異動票により、課税客体の新規登録、変更及び廃車の処理を行い適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	8,273	6,250	6,353	7,439	6,718	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	6,447	5,276	5,631	7,439	6,718	7,320
人件費 B	8,438	9,171	11,372	7,899	7,881	7,881
総コスト(C=A+B)	14,885	14,447	17,003	15,338	14,599	15,201
正規職員(1年間の従事人数)	1.15人	1.25人	1.55人	0.98人	0.93人	0.93人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.63人	0.94人	0.94人
国県支出金 D						
その他特定財源 E		9	7	13	20	20
市の財政負担(=C-D-E)	14,885	14,438	16,996	15,325	14,579	15,181

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 調定	円	337,109,300	347,915,300	359,151,000	369,649,800	367,195,000	年度
指標の定義・説明	現年課税分調定額						
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	普通自動車税に比べ軽4輪の軽自動車税は低廉な為、自家用乗用軽四輪の登録台数が毎年3%程度伸びていることにより、調定額についても3~4%増で推移している。今後も課税客体の適正な把握に努め、財源の確保に努めていく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
軽自動車税の課税客体は、異動が激しいことに加え、登録台数が年々増え続けているのが現状である。また軽自動車税は1台あたりの税率が低廉なため、他の税目と比べ、事務経費の割には調定額の伸びない税目である。その為、可能な限り事務経費を必要最小限することが重要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法及び川越市税条例に基づく義務的な事務であり、任意に廃止、縮小することはできない。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				市民税課		税制担当	
事務事業名称		24	06	01	02	軽自動車税課税事務			
今後3年間の方向性	25年度	継続		軽自動車税については他の税目と異なり、依然として紙ベースでの課税資料を基にした課税システムとなっており、登録台数の増加に伴い事務量は増加している。事務の効率化を図るため課税資料のデータ化等を推進するとともに、課税コストの削減に努めていく。					
	26年度	継続							
	27年度	継続							